

教職員の働き方改革について

1 「徳島市教育委員会 学校における働き方改革プラン」の策定について

(1) 現状

① 国と徳島県の動向

- 「学校における働き方改革に係る緊急提言」 (文部科学省 平成29年8月)
- 「学校における働き方改革に関する緊急対策」 (文部科学省 平成29年12月)
- 「とくしまの学校における働き方改革プラン」 (徳島県教育委員会 平成30年11月)

② 徳島市教職員の長時間勤務の実態 (平成31年3月調査)

	1ヶ月80時間以上	1ヶ月60時間以上が 3ヶ月連続	1ヶ月30時間以上が 6ヶ月連続
小学校(30校)	146人	84人	117人
中学校(15校)	657人	225人	366人
合計	803人	309人	483人

(のべ人数)

(2) 「徳島市教育委員会 学校における働き方改革プラン」の策定

- ① 期間 令和元年10月策定、令和2年1月実施、令和3年度までの3年間
- ② 目的 教職員がワーク・ライフ・バランスを整え、やりがいを持てる魅力的な職場環境を整備し、子どもたちに対して効果的な教育活動を持続的に行うことができる学校づくりをめざします。
- ③ 目標 時間外勤務が月80時間を超える教職員をゼロにする。
時間外勤務が月45時間以内の教職員を全体の70%以上にする。
- ④ 具体的な取組 (一部抜粋)
 - 目標とする最終退校時間の設定 「小学校は午後6時、中学校は午後7時」
 - 電話対応時間帯の設定
平日：小学校午前7時30分から午後6時まで
中学校午前7時30分から午後7時まで
 - 夏季休業期間中の「学校閉庁日」の設定 毎年8月12日～15日
 - 部活動の適正化の推進 「部活動の休養日」「部活時間の設定」の周知徹底
 - 「統合型校務支援システム」の導入

(3) 期待できる効果

- ◎ 子どもと向き合う時間の確保
- ◎ 子どもの指導と支援に専念できる環境づくり
- ◎ 学校教育の質の維持・向上

(4) 徳島市教育委員会の今後の対応

- ・ 年度ごとに達成状況を検証し、本プランの内容の改善を図る。
- ・ 徳島市教育委員会主催の研修や会議を20%削減する。
- ・ 教育用ICT機器の環境整備を行い、授業改善を図る。
- ・ 専門スタッフや部活動指導員の配置促進を行う。
- ・ 各連盟や各競技団体に対し、県や他市町村と連携をとりながら、部活動の大会数や運営方法の見直しなど、協力を依頼する。

2 「徳島市立幼稚園における兼務園長の在り方」について

(1) 現状

① 市立幼稚園 21 園（不動幼稚園は休園中）の内、園におけるクラス数が 3 クラス未満の場合、小学校長が兼務園長として委嘱されている。

なお、職務として毎日の朝礼、教職員の管理、各種行事の指示・統制等全てを担っている。

また、徳島市以外では、鳴門市や三好市、松茂町、北島町、上板町、つるぎ町、みよし町において兼務園長の制度がある。

② 令和元年度兼務園長園一覧

(R 元. 5.1 現在)

幼稚園	園児数 (人)	小学校	児童数 (人)
佐 古	2 7	佐 古	5 3 6
富 田	1 6	富 田	2 6 5
城 東	1 8	城 東	3 5 4
津 田	2 3	津 田	5 9 2
加 茂 名 南	5 0	加 茂 名 南	5 9 5
八 万 南	4 8	八 万 南	5 7 8
大 松	3 4	大 松	3 8 9
上 八 万	1 9	上 八 万	2 9 2
入 田	6	入 田	5 8
応 神	2 3	応 神	2 0 4
南 井 上	2 9	南 井 上	3 7 5

③ 課題

ア 小学校と幼稚園という 2 つの施設の運営、教職員の管理、保護者対応及び研修会の実施、事故の対応等全てにおいて責任を担っている。

イ 小学校と幼稚園で別々の行事が実施される場合、休日が無くなる上に代休取得も難しい。

ウ 兼務園長の場合、園長不在の時が多いため、災害等緊急の判断を迫られるが、直接指示を仰ぐことができない。

(2) 今後の対応

① 徳島市小学校長会との協議、また他都市の事例を参考に兼務園長の廃止に向けて協議・検討を行う。

② 幼稚園教諭数、園児数を考慮し、複数年で段階的に、兼務園長の廃止を行う。